工業用水道事業会計予算

議案第１６号

平成２８年度上越市工業用水道事業会計予算

（総　則）

第１条　平成２８年度上越市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	給水事業所数	１か所
（２）	年間給水量	５４７，５００ m^3
（３）	一日平均給水量	１，５００ m^3

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第１款	工業用水道事業収益	１７，１９４千円
第１項	営　業　収　益	１６，７５０千円
第３項	営　業　外　収　益	４４４千円
	支　　出	
第１款	工業用水道事業費用	１４，６６１千円
第１項	営　業　費　用	１３，７４２千円
第３項	営　業　外　費　用	９１９千円

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第４条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

（１）　各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これら経費の各項内の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第５条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職員給与費　　６，６３６千円

平成２８年２月２９日提出

上越市長　　村　山　秀　幸

工業用水道事業会計予算に関する説明書

平成２８年度上越市工業用水道事業会計予算実施計画

税込

収益的収入及び支出

収　　入

款・項	目	節	予定額(千円)	説　　明
①工業用水道事業収益			17,194	
1営業収益			16,750	
	1給水収益		16,750	
		1給水収益	16,750	有収水量547,500m^{3}の料金収入
3営業外収益			444	
	1受取利息		12	
		1預金利息	12	預金利息
	2繰入金		216	
		1繰入金	216	一般会計繰入金
	4長期前受金戻入		216	
		3長期前受受贈財産評価額戻入	216	長期前受受贈財産評価額戻入

支　　出

款・項	目	節	予定額(千円)	説　　明
①工業用水道事業費用			14,661	
1営業費用			13,742	
	1原水及び浄水費		5,950	
		10備消品費	16	補修用工具代等
		12修繕費	862	電気計装装置修繕費
		15動力費	2,614	深井戸動力費
		16光熱燃料費	77	浄水場電灯料等
		18賃借料	99	浅井戸用地借地料
		19保険料	1	施設保険料
		21委託料	104	電気工作物点検業務委託
		22手数料	167	水質検査手数料
		37減価償却費	2,010	原水及び浄水設備減価償却費
	2配水及び給水費		7,775	
		2給料	3,202	職員 1名の給料
		3手当	2,185	職員 1名の手当
		4賞与引当金繰入額	405	職員 1名の賞与引当金繰入額
		6法定福利費	1,070	職員 1名の法定福利費
		7法定福利費引当金繰入額	74	職員 1名の法定福利費引当金繰入額
		8厚生福利費	15	職員健康管理費
		10備消品費	14	職員被服費

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
		12 修繕費	162	配水管等の修繕費
		18 賃借料	142	埋設管借地料
		19 保険料	1	施設保険料
		20 通信運搬費	70	専用回線使用料等
		37 減価償却費	435	配水及び給水設備減価償却費
	3 一般管理費		17	
		19 保険料	5	工業用水道事業賠償責任保険料
		20 通信運搬費	6	郵便料金
		25 負担金及び補助	6	人事管理システム負担金
3 営業外費用			919	
	4 消費税及び地方消費税		919	
		1 消費税及び地方消費税	919	

平成２８年度上越市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで）　税抜

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,533
減価償却費	2,445
引当金の増減額(△は減少)	69
長期前受金戻入額	△ 216
受取利息及び受取配当金	△ 12
未払金の増減額(△は減少)	344
小計	5,163
受取利息及び受取配当金	12
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,175
資金増加額(又は減少額)	5,175
資金期首残高	84,809
資金期末残高	89,984

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	損益勘定支弁職員	－	1	－	3,202	－	2,290	5,492	1,144	6,636
	合計	－	1	－	3,202	－	2,290	5,492	1,144	6,636
前年度	損益勘定支弁職員	－	1	－	3,089	－	2,406	5,495	999	6,494
	合計	－	1	－	3,089	－	2,406	5,495	999	6,494
比較	損益勘定支弁職員	－	0	－	113	－	△ 116	△ 3	145	142
	合計	－	0	－	113	－	△ 116	△ 3	145	142

手当の内訳

区分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊企業職手当 (千円)	期末・奨励手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
本年度	156	238	5	1,216	59	474
前年度	78	498	10	1,076	89	513
比較	78	△ 260	△ 5	140	△ 30	△ 39

区分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	142	0	0
前年度	142	0	0
比較	0	0	0

2　給料及び手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区分</th><th>増減額（千円）</th><th colspan="2">増減事由別内訳（千円）</th><th colspan="2">説　明</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">給
料</td><td rowspan="3">113</td><td>給与改定に伴う増加分</td><td>14</td><td colspan="2">$\left[\frac{3,202}{3,188}-1\right]\times100=0.44$</td><td>給料の改定状況（前年度）
改定率　0.44%
改定時期　平成27年4月1日</td></tr>
<tr><td>昇給に伴う増加分</td><td>45</td><td colspan="2"></td><td>平均昇給率　5.66 %</td></tr>
<tr><td>その他の増加分</td><td>54</td><td colspan="2">職員の異動等による増加分</td><td>職員数の異動状況（短時間勤務職員を含む）
<table>
<tr><th></th><th>1.1時点</th><th>増減</th><th>年度当初見込</th></tr>
<tr><td>28年度</td><td>1人</td><td>0人</td><td>1人</td></tr>
<tr><td>27年度</td><td>1人</td><td>0人</td><td>1人</td></tr>
<tr><td>増　減</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">手
当</td><td rowspan="2">△ 116</td><td rowspan="2">その他の減少分</td><td rowspan="2">△ 116</td><td>給与改定に伴う波及増加分</td><td>6</td><td>給料改定等に伴う期末・奨励手当の増等</td></tr>
<tr><td>職員の異動等による減少分</td><td>△ 122</td><td></td></tr>
</table>

3　給料及び手当の状況

（1）職員１人当たり給与

区　分		企業職
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	249,200
	平均給与月額（円）	329,892
	平均年齢（歳）	37.0
平成27年1月1日現在	平均給料月額（円）	248,200
	平均給与月額（円）	359,564
	平均年齢（歳）	36.0

（2）初任給

区　分	企業職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700

（３）級別職員数

区　分	企　業　職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
平成28年1月1日現在	８級		
	７級		
	６級		
	５級		
	４級		
	３級		
	２級	1	100.0
	１級		
	計	1	100.0
平成27年1月1日現在	８級		
	７級		
	６級		
	５級		
	４級		
	３級		
	２級	1	100.0
	１級		
	計	1	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２～１級
企業職	局　長	課　長	課　長 参　事	副課長	係　長 班　長 主　任	主　任	主　事 技　師

（平成28年1月1日現在）

（4）昇給

区分			合計	企業職
本年度	職員数	(A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数	(B)(人)	1	1
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)	1	1
	比率 (B)／(A)	(%)	100.0	100.0
前年度	職員数	(A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数	(B)(人)	1	1
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)		
	比率 (B)／(A)	(%)	100.0	100.0

（5）特殊勤務手当

区分		企業職
給料総額に対する比率	(%)	0.0
支給対象職員の比率（平成28年1月1日現在）	(%)	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(円)	0

（6）期末手当・奨励手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
前年度	1.975 (1.000)	2.125 (1.200)	4.10 (2.20)	有	
一般会計の制度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	

※カッコ内は再任用職員の支給率

（7）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	同　じ	

※上記支給率は平成28年1月1日時点のもの

（8）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　じ	
住居手当	同　じ	
通勤手当	同　じ	

平成２８年度上越市工業用水道事業会計予定貸借対照表

（平成２９年３月３１日現在）　税抜

（単位：千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 原水及び浄水設備	94,212			
減価償却累計額	△ 63,149	31,063		
2 配水及び給水設備	13,779			
減価償却累計額	△ 1,479	12,300		
3 業務設備	208			
減価償却累計額	△ 198	10		
有形固定資産合計			43,373	
固定資産合計				43,373
2 流動資産				
(1) 現金・預金			89,984	
(2) 前払金			5	
流動資産合計				89,989
資産合計				133,362

負　債　の　部

1 固定負債			
(1) 引当金			
1 退職給付引当金	4,674		
2 特別修繕引当金	2,000		
引当金合計		6,674	
固定負債合計			6,674
2 流動負債			
(1) 未払金		1,232	
(2) 引当金			
1 賞与引当金	405		
2 法定福利費引当金	74		
引当金合計		479	
(3) 預り金		21	
流動負債合計			1,732
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,917	
長期前受金収益化累計額		△ 2,624	
繰延収益合計			6,293
負債合計			14,699

資　本　の　部

1 資本金			
(1) 資本金		50,373	
資本金合計			50,373
2 剰余金			
(1) 利益剰余金			
1 利益積立金	26,000		
2 建設改良積立金	33,000		
3 当年度未処分利益剰余金	9,290		
利益剰余金合計		68,290	
剰余金合計			68,290
資本合計			118,663
負債資本合計			133,362

平成２７年度上越市工業用水道事業会計予定損益計算書

（平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日まで）　税抜

（単位：千円）

1 営業収益			
1 給水収益	15,552	15,552	
2 営業費用			
1 原水及び浄水費	6,207		
2 配水及び給水費	7,433		
3 一般管理費	21	13,661	
（営業利益）			1,891
（営業総利益）			1,891
3 営業外収益			
1 受取利息	12		
2 繰入金	120		
3 長期前受金戻入	217	349	
（経常利益）			2,240
（当年度純利益）			2,240
（前年度繰越利益剰余金）			4,517
（当年度未処分利益剰余金）			6,757

平成27年度上越市工業用水道事業会計予定貸借対照表

（平成28年3月31日現在）　税抜

（単位:千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 原水及び浄水設備	94,212			
減価償却累計額	△ 61,139	33,073		
2 配水及び給水設備	13,779			
減価償却累計額	△ 1,044	12,735		
3 業務設備	208			
減価償却累計額	△ 198	10		
有形固定資産合計			45,818	
固定資産合計				45,818
2 流動資産				
(1) 現金及び預金			84,809	
(2) 前払金			5	
流動資産合計				84,814
資産合計				130,632

負　債　の　部

1 固定負債			
(1) 引当金			
1 退職給付引当金	4,674		
2 特別修繕引当金	2,000		
引当金合計		6,674	
固定負債合計			6,674
2 流動負債			
(1) 未払金		888	
(2) 引当金			
1 賞与引当金	351		
2 法定福利費引当金	59		
引当金合計		410	
(3) 預り金		21	
流動負債合計			1,319
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,917	
長期前受金収益化累計額		△ 2,408	
繰延収益合計			6,509
負債合計			14,502

資　本　の　部

1 資本金			
(1) 資本金		50,373	
資本金合計			50,373
2 剰余金			
(1) 利益剰余金			
1 利益積立金	26,000		
2 建設改良積立金	33,000		
3 当年度未処分利益剰余金	6,757		
利益剰余金合計		65,757	
剰余金合計			65,757
資本合計			116,130
負債資本合計			130,632

注　　記　　表

Ⅰ．重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

（1） 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	３４年～３８年
構築物	１０年～３８年
機械装置	８年～１９年
導管本支管	４０年

2　引当金の計上方法

（1） 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。(なお、一般会計が負担すると見込まれる金額１，５４２千円を除く)。

（2） 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3） 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

1 賞与引当金の取崩し

平成２８年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として３６７千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金３６７千円を取り崩す予定。

2 法定福利費引当金の取崩し

平成２８年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として６８千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金６８千円を取り崩す予定。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業は、事業そのものが最少事業単位であることから、記載を省略する。

Ⅴ. 減損損失

1 グルーピングの方法

工業用水道事業会計において使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、工業用水道事業全体を資産グループとしている。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

該当なし